令和８年度　雨水活用補助金制度

「既雨水活用補助金受給者へのアンケート」



郡山市上下水道局の雨水活用補助金制度について、今後の雨水活用補助金制度のPR活動に生かすため、既雨水活用補助金受給者に対して、アンケート調査を実施いたしましたので、その結果について報告します。

【調査概要】

〇調査対象者数　143 名（浄化槽転用50名　雨水浸透ます18名　雨水貯留タンク75名）

（令和3年度～令和7年度に雨水活用補助金を受給した方）

〇調査期間　　令和８年7月16日(木)～令和８年８月10日(金) 26日間

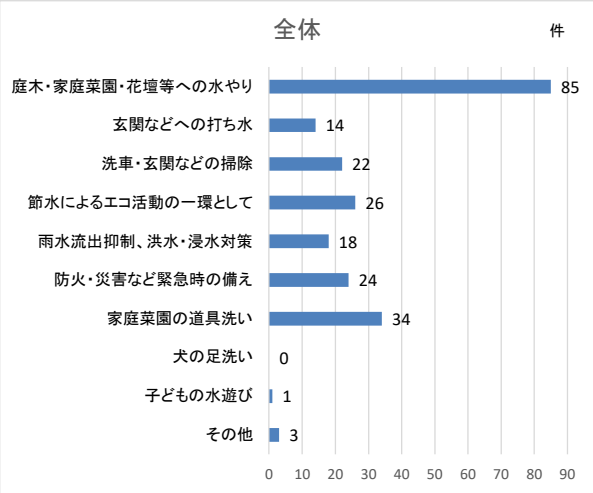
〇調査方法　　郵送によるアンケート調査

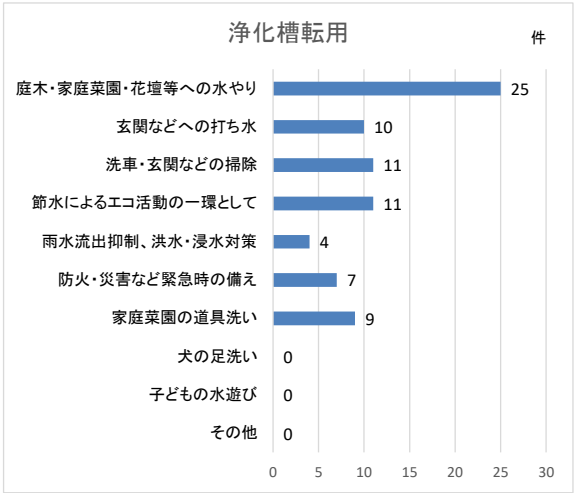
〇回答者数　　98 名（浄化槽転用31名　雨水浸透ます 7名　雨水貯留タンク61名）

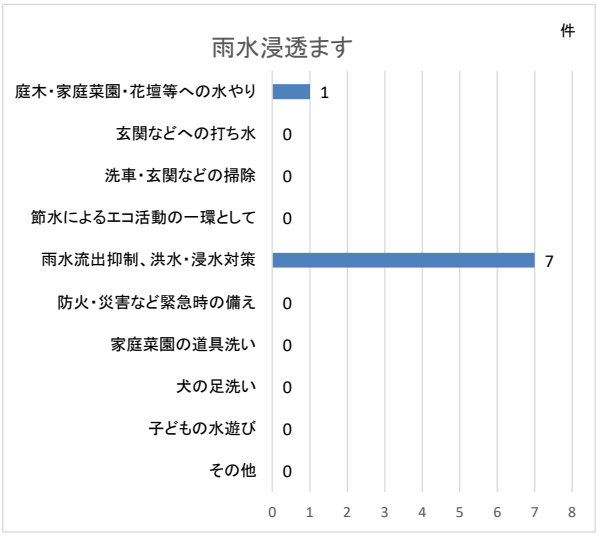
〇回答率　　68.53%

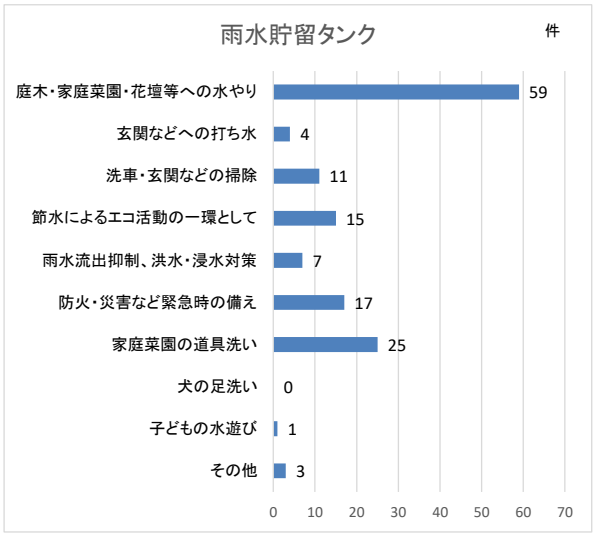
※詳細については、以下のとおり

質問1　雨水活用補助金を利用した雨水貯留施設の設置・転用等は、現在どのような用途で使用していますか。（複数回答可）









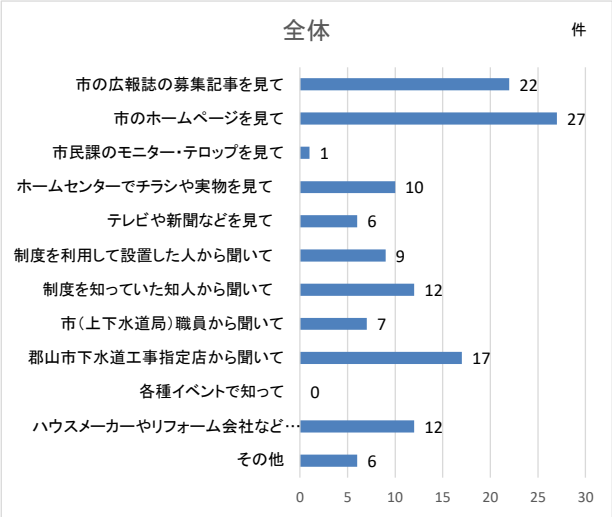
【結果】

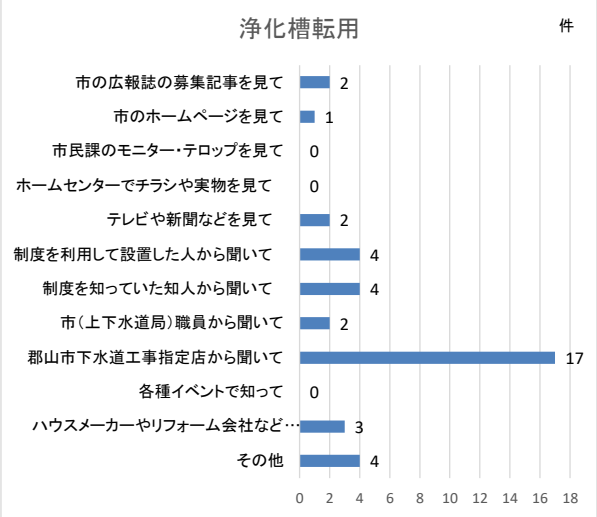
- 使用用途は、多岐にわたっており、その中でも、庭木・家庭菜園・花壇等への水やりの割合が多い。

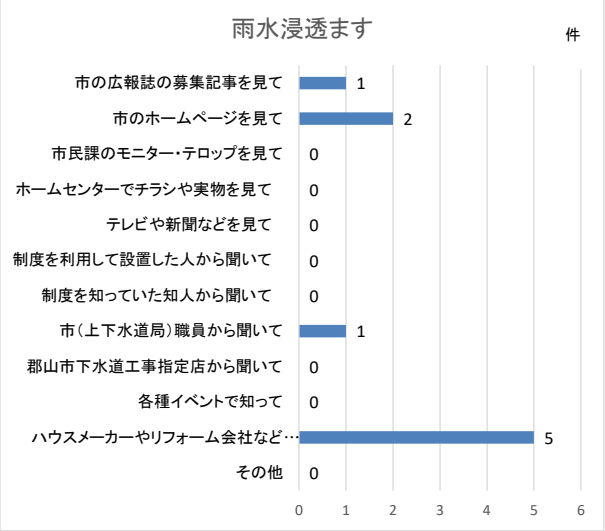
  特に、雨水貯留タンクでは、その傾向が強い。

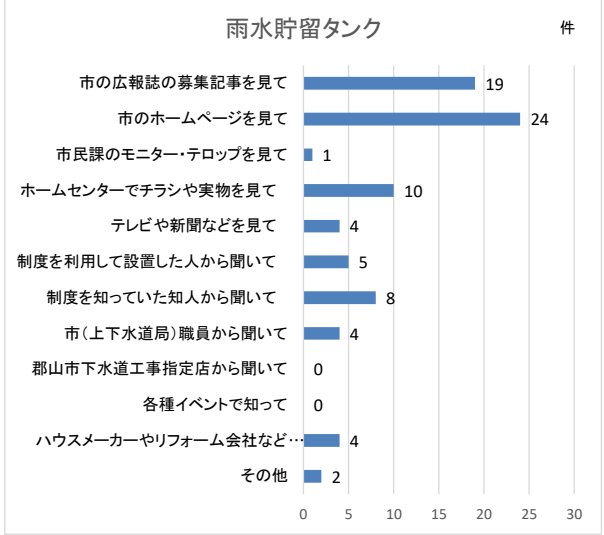
- 雨水浸透ますは、性質上、雨水流出抑制、洪水・浸水対策としての利用が多い。

質問2　雨水活用補助金を知ったきっかけは何ですか。（複数回答可）





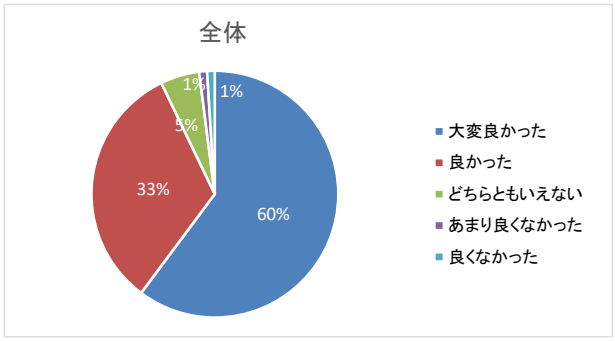


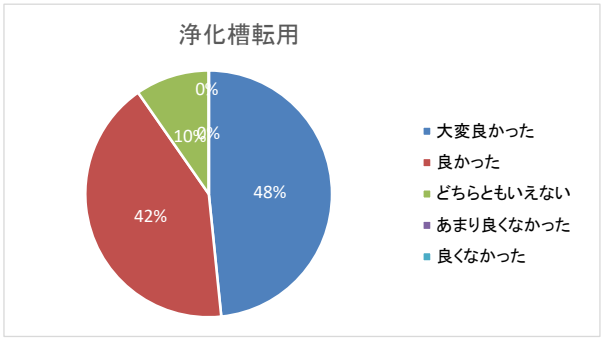


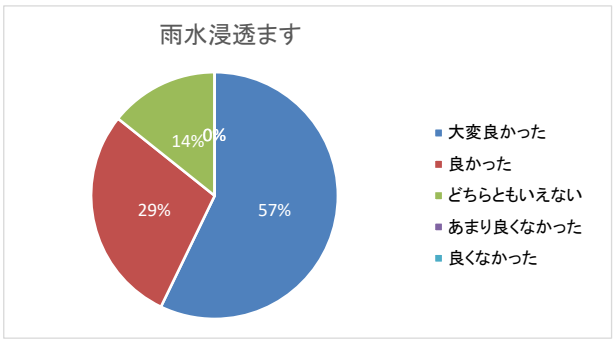
【結果】

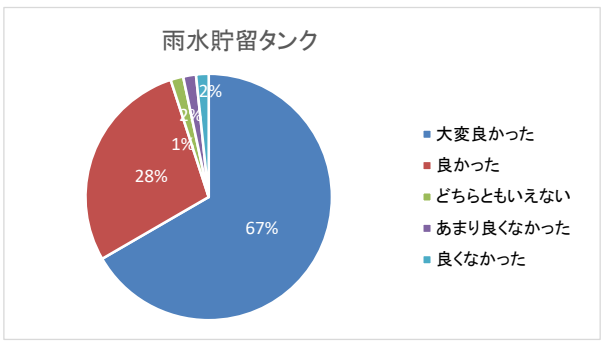
- 「広報こおりやま」や「郡山市ウェブサイト」で制度を知ったとの回答が多い。
- 浄化槽転用は、下水道工事指定店からとの回答が多い。
- 浸透ますは、ハウスメーカーやリフォーム会社からとの回答が多い。

質問3　雨水活用補助金を活用し、雨水貯留施設を設置（転用）して良かったですか。





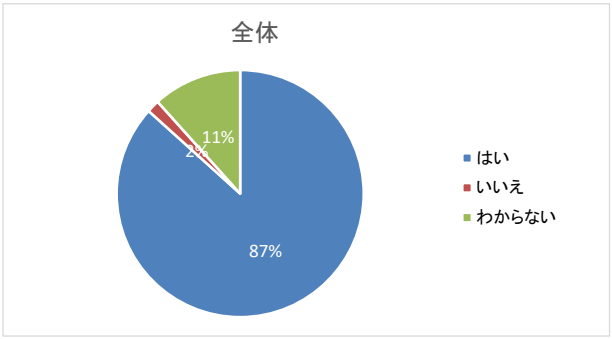


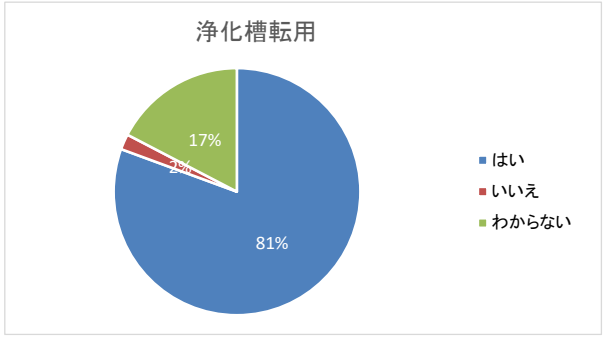


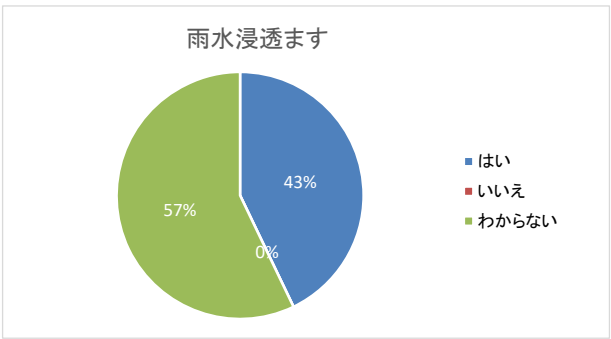
【結果】

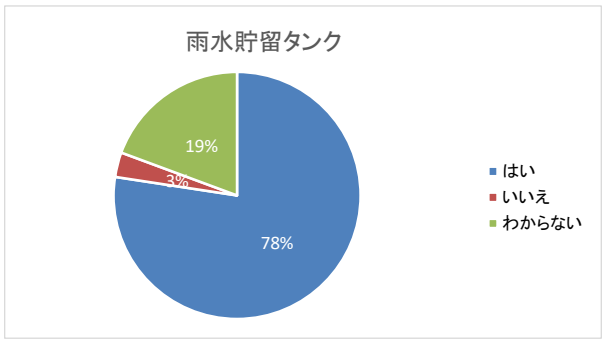
- 全体的として、「大変良かった」と「良かった」を合わせると割合がほぼ９割を占める。
- 個別にみても、若干の差はあるものの「大変良かった」と「良かった」の割合が多い。

質問4　雨水活用補助金制度を、どなたかに勧めたいですか。









【結果】

- 全体的として、「どなたかに勧めたい」との回答がほぼ９割を占める。

質問5　雨水活用補助金制度について、ご意見やご要望等がございましたら、些細なことでも結構ですのでご記入ください。

● 主なご意見等を抜粋

意外と制度が認知されていないと感じた。

申請の簡略化をしたら良いと思います。時間がある人でないと、なかなか難しいです。

啓発が足りてないと思われます。

物価高騰の中、水道代が少しでも安くなると思えば大助かりです。

良い制度ですので、より多くの人に周知すべきだと思います。

市内全地域を対象として欲しい。

知らない方が多いです。もっと多くの方に知っていただけるような工夫をお願いいたします。

今後も続けて、アピール（広報）して欲しい

補助金制度は工事の際初めて知りました。

貯留タンク利用していますが、大変重宝しています。ありがとうございます。

補助の金額を少しでも上げていただければ、さらに普及が進むと思います。

雨水活用は必要と思うが、市の下水道への接続工事も一緒に行う為工事の費用が多く、なかなか決断ができない。

以前は200ℓのドラム缶に貯めていたが、地震で転倒し使用できなくなったので貯水槽を購入したが80ℓと小さく2台目を購入した際に知人から補助金制度を知らされ応募した。購入したホームセンターで知らせてくれれば、もっと多くの人が使用すると思う。

【まとめ】

- 雨水貯留施設を転用・設置した方の満足度はかなり高い。
- 雨水活用補助金制度を知るきっかけとしては、多様であるが、調査結果として「広報こおりやま」や「市のウェブサイト」が多い。
  今後は、掲載内容等についても、市民の方の目にとまったり、興味を引く内容への創意工夫が必要である。
- 浄化槽転用は「下水道工事指定店」、雨水浸透ますは「ハウスメーカーやリフォーム会社」から、それぞれ雨水活用補助金制度を知り得たという回答が多い。
  現在も、下水道工事指定店等にはPR活動を実施しているが、補助対象となるお客様がいた場合、今後も継続的に「下水道工事指定店」や「ハウスメーカーやリフォーム会社」に積極的に補助制度について提案してもらえるような業者へのPR活動もさらに検討する必要がある。
- アンケートからは、「啓発や宣伝が足りない。」、「制度を知らない人も多い。」との意見もあるため、今後もPR活動を工夫して、申請基数の増加に努めたい。